

第106回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第106期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

リョービ株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しているものです。

【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な連結子会社の社名は次のとおりである。

- リョービミラサカ (株)
- リョービミツギ (株)
- (株) 東京軽合金製作所
- 生野 (株)
- リョービMHI グラフィックテクノロジー (株)
- リョービホールディングス(USA), INC.
- リョービダイキャスト(USA), INC.
- アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.
- リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
- 利優比圧鋳 (大連) 有限公司
- 利優比圧鋳 (常州) 有限公司
- リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.
- 利佑比 (上海) 商貿有限公司

前連結会計年度において連結子会社であった京セラインダストリアルツールズ販売 (株) (旧社名 リョービ販売 (株))、京セラリョービ (大連) 機器有限公司 (旧社名 利優比 (大連) 機器有限公司) は、株式の一部譲渡のため連結子会社から持分法適用関連会社へ変更している。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、(株) 伸和、リョービライフサービス (株) である。

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

京セラインダストリアルツールズ (株) は、株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めている。

京セラインダストリアルツールズ販売 (株) (旧社名 リョービ販売 (株))、京セラリョービ (大連) 機器有限公司 (旧社名 利優比 (大連) 機器有限公司) は、株式の一部譲渡のため連結子会社から持分法適用関連会社へ変更している。

(2) 持分法を適用しない子会社 2社

持分法を適用しない会社は、(株) 伸和、リョービライフサービス (株) である。

持分法を適用しない会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社16社のうち、在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。

決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は建物及び構築物は主として定額法、その他は定率法。

在外連結子会社は主として定額法。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率法より、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、国内連結子会社1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却している。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的な重要性が増したことに伴い、作業くずの売却も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に連結計算書類に反映させるため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更している。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業外収益」は840百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加している。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準委員会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議委員会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされている。

2. 適用予定日

現時点では検討中であり、未定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 非連結子会社等に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

投資有価証券 (株式)	2,788	百万円
投資有価証券 (出資金)	2,004	
合計	4,792	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

184,330 百万円

3. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成 11 年 3 月 31 日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号及び第 4 号に定める方法により算定している。

・再評価実施日

2002 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 964 百万円

4. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	2,223	百万円
機械装置及び運搬具	926	
土地	2,415	
合計	5,565	

担保付債務

短期借入金	400	百万円
長期借入金	10	
合計	410	

5. 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

得意先 8 社	113	百万円
合計	113	

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,646,143 株

(注) 2017 年 6 月 23 日開催の第 105 回定時株主総会決議により、2017 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株に株式併合している。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2017 年 6 月 23 日開催の第 105 回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	809	百万円
・1 株当たり配当額	5	円
・基準日	2017 年 3 月 31 日	
・効力発生日	2017 年 6 月 26 日	

②2017 年 10 月 31 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	809	百万円
・1 株当たり配当額	5	円
・基準日	2017 年 9 月 30 日	
・効力発生日	2017 年 11 月 28 日	

(注) 2017 年 10 月 31 日の取締役会決議における 1 株当たり配当額は、基準日が 2017 年 9 月 30 日であるため、2017 年 10 月 1 日付の株式併合前の金額を記載している。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2018年6月22日開催の第106回定時株主総会において次のとおり付議する。

・配当金の総額	1,132 百万円
・1株当たり配当額	35 円
・基準日	2018年3月31日
・効力発生日	2018年6月25日

(注) 2017年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の借入の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	23,172	23,172	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	63,246 △ 53		
	63,193	63,193	—
(3) 有価証券	690	690	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,256	14,256	—
(5) 支払手形及び買掛金	(45,891)	(45,891)	—
(6) 短期借入金	(30,956)	(30,956)	—
(7) 社債	(8,400)	(8,402)	2
(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(30,975)	(30,999)	24
(9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

③ (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ (7) 社債、並びに(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑤ (9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,213
非連結子会社株式	94
関連会社株式	2,693
関連会社出資金	2,004
合計	6,006

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び連結子会社では、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 3,585円 22銭

(2) 1株当たり当期純利益 242円 35銭

(注) 2017年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出している。

(企業結合等関係)

当社は、2017年9月29日開催の取締役会において、当社のパワーツール事業（以下、「対象事業」という。）並びに当社が保有するリョービ販売株式会社の発行済株式の全部及び利優比（大連）機器有限公司（以下、「RDM」という。）の出資持分の66.6%を、新設分割により新たに設立される京セラインダストリアルツールズ株式会社（以下、「KIT」という。）に対して承継させること（以下、「本会社分割」という。）、及び本会社分割に引き続き、当社の特定子会社であるRDMの出資持分の66.6%を所有することになるKITの株式の80%を京セラ株式会社（以下、「京セラ」という。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）を決議しました。

その後、2017年10月31日開催の取締役会において、2018年1月10日を新設分割の効力発生日とする新設分割計画を決議し、本株式譲渡に関し、京セラとの間で株式譲渡契約を締結しました。

上記の契約に基づき、同日付で本会社分割及び本株式譲渡を行いました。その概要は次のとおりです。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のパワーツール事業

事業の内容 パワーツールの製造・販売

②企業結合日

2018年1月10日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割

④結合後企業の名称

京セラインダストリアルツールズ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は1968年にパワーツールの製造、販売を開始して以来、およそ半世紀にわたって当社ならではの特長のある商品でお客様のご支持をいただき、国内市場を中心に一定の市場シェアを維持してきました。

しかしながら、海外市場では2000年代初めに欧米や豪州の対象事業を第三者に営業譲渡した結果、それらの地域においては自社ブランドによる事業展開は行っておらず、OEMビジネスなどによる限定的な展開を余儀なくされてきました。このような状況において当社単独での対象事業の更なる成長と収益拡大は難しいとの考えから、事業譲渡を含む他社との提携など、対象事業が持つ強みや経営資源を将来に渡って活かすための方策を慎重に検討してきました。

このような中で、当連結会計年度において京セラとの間で、対象事業と京セラの機械工具事業の相乗効果、組織の親和性などについて協議してまいりました。その結果、近年グローバルに事業拡大を図っている京セラグループにおいて事業価値の向上を図ることが適切と判断し、このたびの合意に至りました。

この合意により、当社は対象事業の経営を京セラに委ねることになりました。国内のみならずグローバルな販売網を持つ京セラの既存事業との連携などによって、これまで当社が長きに渡って培ってきた事業がさらに発展していくことを確信しております。また、対象事業に従事する社員の処遇につきましても、安定性と将来性の向上に繋がると期待しています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

京セラ株式会社

②分離した事業の内容

京セラインダストリアルツールズ株式会社に承継させたパワーツール事業

③事業分離を行った主な理由

「1. 共通支配下の取引等」と同一の内容のため、記載を省略しています。

④事業分離日

2018年1月10日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとし、京セラインダストリアルツールズ株式会社の株式の80%を京セラ株式会社に譲渡しました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡損 306百万円

②移転した事業に係る資産および負債の項目及び帳簿価額並びにその主な内訳
分割された資産、負債の項目及び帳簿価額 (2018年1月10日現在)

(単位：百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	12,079	流動負債	2,222
固定資産	6,952	固定負債	1,026
合計	19,032	合計	3,249

(3) セグメント情報の開示において当該分離した事業が含まれていた区分の名称

住建機器

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：百万円)

売上高	12,769
営業利益	696

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年2月16日付で旭テック株式会社（以下、「旭テック」という。）と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年4月2日に旭テックの子会社である旭テックアルミニウム株式会社（以下、「旭テックアルミニウム」という。）の発行済株式の全部を取得し（以下、「本株式取得」という。）、旭テックアルミニウム及びその子会社である豊栄工業株式会社を当社の子会社としています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称：旭テックアルミニウム株式会社

事業の内容：アルミ関連製品製造販売

②被取得企業の名称：豊栄工業株式会社

事業の内容：アルミ鍛造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業であるダイカスト事業では、国内自動車関連のお客様からの受注が増加しており、2020年以降になると、現状の国内生産体制では生産能力の不足が予想されます。本株式取得により、国内ダイカスト事業の生産能力を増強し、将来の受注量増加への対応を図ることで、お客様のご要望にお応えできる生産体制を強化していきます。

(3) 企業結合日

2018年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①旭テックアルミニウム株式会社：100%

②豊栄工業株式会社：69.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得原価		1,500百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得価額は変動することが見込まれます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 59百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

②時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②パワーツール

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

③建築用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物は定額法。その他は定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引。

②ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(重要な会計方針の変更に関する注記)

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的な重要性が増したことに伴い、作業くずの売却も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に計算書類に反映させるため、当事業年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更している。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の「営業外収益」は317百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,273	百万円
短期金銭債務	9,375	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

82,842 百万円

3. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	1,498	百万円
機械及び装置	32	
土地	521	
合計	2,052	

担保付債務

長期借入金	10	百万円
-------	----	-----

4. 保証債務

関係会社の銀行借入に対する債務保証

リョービダイキャスト(USA), INC.	14,461	百万円
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED	6,604	
利優比压铸(常州)有限公司	10,813	
リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.	2,071	
リョービMH I グラフィックテクノロジー(株)	654	

得意先のリース契約に対する保証

得意先 6社	78	
--------	----	--

34,684

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	15,071	百万円
仕入高	34,448	
営業取引以外の取引高	185	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	277,034	株
------	---------	---

(注1) 2017年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2017年5月31日付で自己株式8,000,000株の消却を実施している。

(注2) 2017年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	323 百万円
退職給付引当金	1,695
関係会社株式	2,088
減損損失	150
その他	582
繰延税金資産小計	4,839
評価性引当額	△ 2,349
繰延税金資産合計	2,489
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,626 百万円
前払年金費用	1,075
その他	1
繰延税金負債合計	3,703
繰延税金資産（又は負債）の純額	△ 1,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.97 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.10
住民税均等割	0.46
試験研究費等税額控除	△ 3.62
評価性引当額の増減	△ 2.89
その他	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.85 %

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
子会社	リョービミラサカ(株)	所有 直接 96.0%	同社製品の仕入	ダイカスト製品の仕入(注1)	13,728	買掛金	588
子会社	リョービミツギ(株)	所有 直接 99.6%	資金の借入	資金の借入(純額)(注2)	△100	短期借入金	2,000
子会社	生野(株)	所有 直接 100%	同社製品の仕入	アルミニウム二次合金地金の仕入(注1)	3,781	電子記録 債務 買掛金	1,726 351
子会社	リョービ開発(株)	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(純額)(注2)	70	短期借入金	1,630
子会社	リョービダイキャスティング(USA), INC.	所有 間接 100%	当社製品の販売	ダイカスト用金型の販売(注3)	6,137	売掛金	1,795
			債務保証	債務保証(注4)	14,461	—	—
子会社	リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注4)	6,604	—	—
子会社	利優比圧鋳(大連)有限公司	所有 直接 100%	資金援助	資金の貸付(純額)(注2)	△1,533	一年内返済 予定長期貸付金	—
			役員の兼任				
子会社	利優比圧鋳(常州)有限公司	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注4)	10,813	—	—
			役員の兼任				
子会社	リョービダイキャスティング(タイランド)CO., LTD.	所有 直接 100%	債務保証	債務保証(注4)	2,071	—	—
関連会社	京セラインダストリアルツールズ(株)	所有 直接 20%		出資の引受	2,321	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品仕入については、一般取引と同様に市場価格及び同社の総原価を勘案し決定している。

(注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して協議決定している。

(注3) 当社製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して決定している。

(注4) 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っている。

(注5) 上記(注1)及び(注3)の金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 2,324円 66銭

(2) 1株当たり当期純利益 133円 85銭

(注) 2017年6月23日開催の第105回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合している。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出している。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結注記表(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

連結注記表(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 1,432百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の項目及び帳簿価額並びにその主な内訳
分割された資産、負債の項目及び帳簿価額(2018年1月10日現在)

(単位:百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	6,048	流動負債	838
固定資産	6,401	固定負債	6
合計	12,449	合計	844

(3) セグメント情報の開示において当該分離した事業が含まれていた区分の名称
住建機器

(4) 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
(単位:百万円)

売上高	8,160
営業利益	465

(重要な後発事象)

連結注記表(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。